



## 平成 24 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 5 日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03(3661)4188

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 10 月 11 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 2 四半期	28,432	4.4	2,087	21.7	2,064	17.6	1,214	10.6
23 年 1 月期第 2 四半期	27,236	3.7	1,715	△20.4	1,755	△19.5	1,098	△16.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	60.69	—
23 年 1 月期第 2 四半期	54.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	44,207	27,270	60.5	1,336.67
23 年 1 月期	42,684	27,044	62.2	1,325.71

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 2 四半期 26,752 百万円 23 年 1 月期 26,533 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	44.00	—	44.00	88.00
24 年 1 月期	—	44.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	44.00	88.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	61,100	7.1	5,000	10.0	4,950	11.6	3,300	12.7	164.88	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	20,275,581株	23年1月期	20,275,581株
24年1月期2Q	261,468株	23年1月期	261,343株
24年1月期2Q	20,014,170株	23年1月期2Q	20,014,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(7) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や海外経済の改善等により、当初は持ち直し傾向が見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災による大規模かつ広範囲なインフラ被害の発生で、各企業の生産活動の休止または大幅低下や、被災地域を中心としたサプライチェーンの大規模な混乱が生じ、経済活動は大きく停滞しました。その後は、東京電力(株)および東北電力(株)管内における節電対応による影響を受けているものの、徐々に復旧してきており、個人消費につきましても、震災直後の落ち込みから回復しつつあります。この震災の発生により、当社グループにおきましても、当初は茨城県所在の物流拠点2箇所及び連結子会社PHP茨城(株)の生産拠点にて、停電や断水の影響、一部設備の損傷等により、一時的にその操業を休止または縮小いたしました。被害が小規模かつ限定的であったため、3月下旬までに通常の操業体制に復旧し、その後は概ね通常の事業活動を行っております。

このような状況の中、当社グループは第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）「GLOBAL Companyとしての自立」の初年度として新たなスタートを切っております。この中期経営計画における事業方針を次のように掲げております。

- i) 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す
- ii) 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する
- iii) 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する

当連結会計年度におきましては、この「第四次中期経営計画」初年度としての課題を次のように定めており、当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日～平成23年7月31日の6ヶ月間）は、この課題に沿った取組みを着実に実行してまいりました。

#### <国内ベビー・ママ事業>

大型商品事業の確立と拡大、女性ケアカテゴリーの育成による商品カテゴリーの拡充により、既存分野における収益性の向上を図る。更には、Mamas&Papas事業の確立、拡大により、IT事業における新規事業拡大を図る。

#### <子育て支援事業>

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、保育品質のさらなる向上を図り、着実な事業展開を継続する。

#### <ヘルスケア・介護事業>

グループとしての事業運営体制の再構築を行い、ブランド認知向上と商品理解促進のための効率的施策を実行する。また、重点商品カテゴリーを深耕することにより、商品競争力の向上を図るとともに、新規販売チャネルの開拓を積極的に行う。

#### <海外事業>

グループの成長ドライバーとして積極的な事業投資を行い、生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図る。中国においては、既存代理店との提携強化を行うとともに、新規代理店の育成を行う。更には、常州新工場の稼働開始に伴い、開発体制及び内製体制の強化を図る。北米、欧州においては、mOmmaブランドを核とした商品カテゴリーの拡大を図り新規市場開拓へ着手する。

以上の結果、売上高は、284億32百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面におきましては、海外事業の拡大に対応した新規設備投資などにより、売上原価率は前年同期をやや上回りましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は20億87百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益20億64百万円（前年同期比17.6%増）と、いずれも前年同期実績を上回りました。当期純利益につきましても、特別損失として東日本大震災で被災した設備の修繕費用、毀損商品の廃棄費用等を中心に130百万円を計上いたしましたが、12億14百万円（前年同期比10.6%増）と前年同期実績を上回りました。

事業の報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の区分（「育児事業」、「ヘルスケア事業」、「その他事業」）から、前述の区分に変更しております。各セグメント概況の前年同期との比較に関する記載につきましては、前年同期業績を組み替えて算出した数値との比較になっております。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は121億42百万円（前年同期比2.0%増）となりました。セグメント利益は、新商品の発売、新規事業拡大等に伴い積極的なマーケティング活動に伴う販売費の増加を、増収による売上総利益の増加で吸収し、18億5百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。新商品に関しましては、2月にすべてのメニューに野菜を豊富に使用したレトルトパウチ1食タイプのベビーフード『もぐっと野菜』シリーズ、ヒアルロン酸配合の妊娠期・産後用スキンケア用品『ボディマッサージクリーム』『ボディ用ひきしめジェル』、牛乳または水を入れて混ぜるだけで簡単調理できるベビーおやつ『レンジで蒸しパン』、更に飲みやすい飲み口に改良した『マグマグ ベビー』『マグマグスパウト』、赤ちゃんの発育・成長にあわせて選べるベビーサンダル『育ち応援サンダル よちよちあんよ/とことこあんよ』、3月に天然成分を使用した虫よけ用品『虫くるりん お部屋に置くタイプ』を新発売し、6月には、安全性・快適性にこだわった新生児の赤ちゃんから使えるチャイルドシート『SALVAJE（サルヴァージュ）』を新発売しております。

また、ブランド力強化のためのダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、東日本大震災の影響により一部中止したものの、当第2四半期連結結果期間において12回開催し、合計で約500名のマタニティの方のご参加をいただきました。また、新しい試みとして妊娠準備を始める方を対象とした「妊娠準備スタートクラス」を開催いたしました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましては順調に新規加入を獲得しております。インターネット・カタログ通販事業につきましては、東日本大震災の影響により、一時的に受注及び出荷を停止しましたが、4月より通常通りの営業体制となっております。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は29億46百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。一部施設におきましては、東日本大震災の影響による一時休園が生じたものの、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は33億03百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策の効果的、効率的実施による販売費及び一般管理費の抑制等で事業採算性を大きく改善し、2億34百万円（前年同期比649.0%増）となっております。介護用品ブランドであるハビナスにおきましては、2月に高齢者のことを考えた口腔ケアシリーズ『歯ぐきにやさしいブラシ』『フッ素入り歯みがきジェル』、食事の介助をする方・される方のことを考えて開発した介護用食具『やわらかい介助スプーン』を新発売し、健康な高齢者向け用品ブランドであるリクープにおきましては、同月に肌と環境にやさしくいつもの下着にセットするだけの布製尿吸収パッド『布タイプ 吸収パッド』等を新発売しております。今後におきましては、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、効率的施策を実行していくことにより、事業拡大に取り組んでまいります。

#### 「海外事業」

当事業の売上高は95億34百万円（前年同期比7.7%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴う諸施策により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による総利益額の増加等により、15億59百万円（前年同期比4.6%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築を行ってまいりましたが、その状況も落ち着きを見せ、さらに、新商品を始めとする商品の販売も順調に進捗していることにより、売上高は現地通貨ベースで前年同期実績を大幅に上回っております。また、商品供給体制の強化を目指し、中国国内2箇所目の生産拠点として本年1月に操業を開始した連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（江蘇省常州市）も徐々に生産数量、品目を拡大しつつ、順調に稼動しております。インドにおきましては、連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.の活動により、流通体制の構築、販売店舗数の拡大に加えて、専用の売場であるビジョンコーナーの設置を進めております。1月に連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.が現地販売代理店の株式を取得したマレーシアにおきましては（取得後社名PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.）、新体制による事業活動も順調に進捗しており、特にブランディングに注力しながら事業の拡大を図っております。北米及び欧州におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.による営業活動を順調に行っており、昨年12月に同社が取得したmOmma事業の積極的展開も含めて、さらなる事業拡大を目指しております。

#### 「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注減少により、5億5百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は442億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億22百万円の増加となりました。流動資産は16億38百万円の増加、固定資産は1億15百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が7億41百万円、商品及び製品が8億79百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却費及びのれん償却費によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は169億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億96百万円の増加となりました。流動負債は12億20百万円の増加、固定負債は76百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億23百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は272億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億26百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充やIT通販事業等の新規事業の拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓等により、既存事業分野における収益性向上と新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」初年度として、次のように基本方針を定めており、東日本大震災の国内経済及び当社グループ業績への影響を見据えつつ、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

- ①第四次中期経営計画達成のため、各事業の事業戦略とその基盤となる機能戦略を具体的な実行計画に落とし込み、着実に遂行していく。
- ②グループ内生産設備・能力の有効活用による原価改善を図り、収益性の改善を実現する。
- ③「グローバルカンパニーとしての自立」を目指し、人材育成により注力するとともに、各事業の中期事業戦略及び成長性に対応した組織体制を構築する。

なお、当社グループの通期業績見込みにつきましては、平成23年3月7日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

### ①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じていないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

①連結の範囲に関する事項の変更

・連結範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりPIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN. BHD. を連結範囲に含めています。

・変更後の連結子会社の数 17社

②会計処理基準に関する事項の変更

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。

・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

③表示方法等の変更

四半期連結損益計算書関係

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

・前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は32,191千円です。

・前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は16,464千円です。

・前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は12,973千円です。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,895,787	6,827,706
受取手形及び売掛金	10,615,441	9,874,273
商品及び製品	5,429,794	4,549,808
仕掛品	74,131	54,401
原材料及び貯蔵品	1,426,357	1,194,021
その他	1,482,956	1,776,585
貸倒引当金	△122,970	△113,948
流動資産合計	25,801,498	24,162,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,253,398	5,350,520
土地	6,002,854	6,012,825
その他(純額)	4,013,787	4,045,967
有形固定資産合計	15,270,040	15,409,313
無形固定資産		
のれん	585,111	599,728
その他	544,287	588,350
無形固定資産合計	1,129,398	1,188,079
投資その他の資産		
その他	2,083,933	2,001,729
貸倒引当金	△77,235	△77,222
投資その他の資産合計	2,006,697	1,924,506
固定資産合計	18,406,136	18,521,899
資産合計	44,207,634	42,684,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808,208	3,984,705
短期借入金	2,184,760	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,460	1,000,000
未払法人税等	407,020	561,952
賞与引当金	630,333	537,505
返品調整引当金	55,028	46,084
その他	4,338,096	3,838,892
流動負債合計	13,447,908	12,227,140
固定負債		
長期借入金	1,667,382	1,615,000
退職給付引当金	250,800	243,710
役員退職慰労引当金	341,908	322,447
その他	1,229,480	1,232,411
固定負債合計	3,489,572	3,413,570
負債合計	16,937,481	15,640,710

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	18,785,412	18,451,368
自己株式	△448,006	△447,673
株主資本合計	28,717,250	28,383,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,011	11,237
為替換算調整勘定	△1,985,860	△1,861,586
評価・換算差額等合計	△1,964,848	△1,850,348
少数株主持分	517,752	510,847
純資産合計	27,270,153	27,044,037
負債純資産合計	44,207,634	42,684,748

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	27,236,867	28,432,872
売上原価	16,068,686	16,871,249
売上総利益	11,168,180	11,561,622
返品調整引当金戻入額	62,818	46,123
返品調整引当金繰入額	70,231	55,210
差引売上総利益	11,160,767	11,552,535
販売費及び一般管理費	9,444,891	9,464,858
営業利益	1,715,876	2,087,677
営業外収益		
受取利息	14,947	16,315
受取賃貸料	58,733	—
持分法による投資利益	42,779	32,158
還付消費税等	52,092	—
その他	68,966	125,124
営業外収益合計	237,518	173,598
営業外費用		
支払利息	25,014	33,392
売上割引	106,255	108,815
賃貸収入原価	34,087	—
その他	32,397	54,070
営業外費用合計	197,754	196,278
経常利益	1,755,640	2,064,997
特別利益		
固定資産売却益	520	2,219
貸倒引当金戻入額	—	1,856
その他	544	—
特別利益合計	1,065	4,075
特別損失		
固定資産売却損	433	23
固定資産除却損	7,192	11,948
関係会社清算損	71,769	—
災害による損失	—	113,986
その他	12,949	4,692
特別損失合計	92,344	130,651
税金等調整前四半期純利益	1,664,361	1,938,421
法人税、住民税及び事業税	595,884	635,775
法人税等調整額	△79,152	26,246
法人税等合計	516,732	662,021
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,276,399
少数株主利益	49,111	61,729
四半期純利益	1,098,518	1,214,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,664,361	1,938,421
減価償却費	804,204	833,934
のれん償却額	158,269	149,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,333	9,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,868	92,698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,014	6,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,512	19,461
受取利息及び受取配当金	△16,363	△17,642
持分法による投資損益 (△は益)	△42,779	△32,158
支払利息	25,014	33,392
固定資産売却損益 (△は益)	△87	△2,195
固定資産除却損	7,192	11,948
関係会社清算損益 (△は益)	71,769	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,274,477	△546,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△779,172	△931,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,761	718,584
未払金の増減額 (△は減少)	435,327	439,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,201	32,624
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	568	2
その他	△252,263	△73,977
小計	1,299,854	2,682,936
利息及び配当金の受取額	16,410	17,439
利息の支払額	△25,980	△31,054
法人税等の支払額	△843,321	△800,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,962	1,869,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,924	△749,587
有形固定資産の売却による収入	11,215	5,533
無形固定資産の取得による支出	△69,630	△45,476
保険積立金の積立による支出	△2,680	△2,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56,475
貸付けによる支出	△1,534	△1,267
貸付金の回収による収入	1,576	14,766
敷金の差入による支出	△8,929	△18,909
敷金の回収による収入	17,069	9,355
その他	△7,041	△20,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,879	△751,938

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,731,773	4,184,486
短期借入金の返済による支出	△1,201,890	△4,363,457
長期借入れによる収入	—	75,320
長期借入金の返済による支出	△107,040	△13,756
配当金の支払額	△639,382	△878,995
少数株主への配当金の支払額	△44,733	△39,212
自己株式の取得による支出	△350	△332
その他	△2,400	△5,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,023	△1,041,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,152	△7,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998,092	68,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,541	6,827,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,907,449	6,895,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	(—)	27,236,867
営業利益	2,996,359	58,156	279,301	3,333,817	(1,617,941)	1,715,876

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウェットティッシュ、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,649,201	5,129,075	2,458,590	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	1,102,835	1,178,217	—	2,281,052	(2,281,052)	—
計	20,752,036	6,307,292	2,458,590	29,517,919	(2,281,052)	27,236,867
営業利益	2,457,160	720,397	203,235	3,380,793	(1,664,917)	1,715,876

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

アジア……シンガポール、タイ、中国、インド

その他……アメリカ他

3. 所在地別セグメントの名称変更

国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	5,426,862	1,957,926	672,490	768,472	8,825,751
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	27,236,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.9	7.2	2.5	2.8	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米……………アメリカ、カナダ他

(3) 中近東……………アラブ首長国連邦他

(4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・ 介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	-	28,432,872
計	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	-	28,432,872
セグメント利益	1,805,060	59,017	234,417	1,559,834	3,658,330	57,892	3,716,222	△1,628,545	2,087,677

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



(7) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC. による欧州を中心にオーガニック・ナチュラル系スキンケア用品を展開するHealthQuest Ltd. の株式の取得を決議し、平成23年7月20日付けで株式譲受契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

商品カテゴリーおよび販路の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式取得の相手方の名称

HealthQuest Ltd. の全株主

(3) 買収する会社の概要

① 商号	HealthQuest Ltd.
② 所在地	イギリス
③ 事業内容	スキンケア用品の製造販売
④ 資本金の額	4 千 £
⑤ 売上高	1.11百万 £ (2010年度)
⑥ 従業員数	5 名
⑦ 株式取得日	平成23年7月20日
⑧ 取得価額	2,750千 £
⑨ 取得後の持分比率	LANSINOH LABORATORIES, INC. 100%
⑩ 支払資金の調達	自己資金

なお、平成23年8月31日をもって、LANSINOH LABORATORIES, INC. は、同社を存続会社としてHealthQuest Ltd. を吸収合併いたしました。